

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	昭和パックス株式会社
【英訳名】	SHOWA PAXXS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 亮
【本店の所在の場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町2番12号
【電話番号】	(03)3269-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯崎 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 第1四半期 連結累計期間	第119期 第1四半期 連結累計期間	第118期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,550,058	4,454,640	19,552,115
経常利益 (千円)	225,963	211,529	1,019,647
四半期(当期)純利益 (千円)	151,577	141,368	708,034
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	382,294	175,563	1,033,870
純資産額 (千円)	10,402,232	11,033,949	10,839,434
総資産額 (千円)	22,147,163	22,157,568	21,739,416
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	17.06	15.91	79.70
自己資本比率 (%)	45.5	48.3	48.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要で1～3月期実質GDPが大きく成長した反動で、一転してマイナス成長となる見通しです。鉱工業生産指数が低下したほか、個人消費では耐久消費財販売等に反動減が顕在化、住宅着工戸数も減少が続き、外需もアジア新興国の景気低迷で輸出の回復に遅れが見られます。

一方で需要の反動減は想定された範囲内であり、今後は経済対策による内需の下支えや、雇用や夏季賞与の増加といった雇用所得環境の改善などを背景に、景気は回復軌道に戻るとの期待観測もあります。

当社グループの主要事業は国内生産動向の影響を受けやすい産業用包装資材の製造・販売であります。当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、連結子会社の堅調はあったものの、全体として需要の反動減の影響を避けられず、売上高は4,454百万円で前年同期に比して95百万円の減収となりました。損益につきましては、営業利益164百万円（前年同期比4百万円の減益）、経常利益211百万円（同14百万円の減益）、四半期純利益141百万円（同10百万円の減益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

重包装袋

重包装袋部門の主力製品であるクラフト紙袋は、業界全体の第1四半期連結累計期間出荷数量（ゴミ袋を除く）は、1～3月に好調だった反動で、4月、5月、6月いずれも前年同月を下回り、第1四半期連結累計期間全体では前年同期比6.0%と大きく減少しました。米麦、製粉、飼料、合成樹脂等、ほとんどの大口用途で減少となりました。

当社の売上数量は前年同期比3.8%であり、業界全体に比べ小さな減少幅でした。米麦、砂糖・甘味、合成樹脂等の用途で減少しましたが、その他食品用途など数量を増やした分野もありました。

子会社の九州紙工(株)も売上数量は前年同期比3.0%でした。タイ昭和パックス(株)の第1四半期連結累計期間（1～3月）は、ASEAN域内・中国への輸出が伸び全体の売上数量は前年同期と比べて6.5%増加しました。山陰製袋工業(株)の第1四半期連結累計期間（1～3月）は駆け込み需要もあって売上数量は前年同期比で7.6%増加しました。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は2,880百万円で、前年同期に対し2.1%の減収となりました。

フィルム製品

フィルム製品の業界全体の第1四半期連結累計期間の出荷量は、産業用は前年同期から横ばいでしたが、農業用は駆け込み需要の反動が明らかで減少しました。主原材料であるポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂価格の値上がりに製品価格への転嫁が追い付かず、フィルム加工業の採算は厳しくなっています。

当社の売上数量は、産業用は微増、農業用は減少で、合計では前年同期比11.2%でした。

当セグメントの第1四半期連結売上高は819百万円で、前年同期に対して6.0%の減収となりました。

コンテナ

粒状内容物の大型輸送用ワンウェイ・フレコンは、除染作業の本格化に伴い海外からの輸入数量が大幅に伸びており、全体の流通量も前年同期比で増加していると思われます。

しかし、当社のワンウェイ・フレコン「エルコン」の売上数量は、供給能力の関係から自社製品、輸入販売品とも減少し、全体では前年同期比 9.3%でした。大型コンテナバッグ「バルコン」は絶対量は少ないながら売上数量は16.8%伸びました。液体輸送用では、1,000 用液体輸送用コンテナ内袋「エスキューブ」は順調に伸びましたが、20,000 用液体輸送用コンテナ内袋「エスタック」は固定顧客の販売量減少により数量を伸ばせませんでした。

当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は393百万円で、前年同期に対して0.6%の減収となりました。

不動産賃貸

賃貸用不動産および賃貸契約内容に大きな変動はありません。当セグメントの第1四半期連結累計期間売上高は前年同期から1.5%増の65百万円でした。

(2) 財政状態

(資産)

当社グループの当第1四半期連結会計期間末総資産は22,157百万円で、前連結会計年度末に比べて418百万円増加しました。主な増加要因は現金及び預金606百万円および商品及び製品301百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金591百万円です。

(負債)

負債合計は11,123百万円で、前連結会計年度末に比べて223百万円増加しました。主な増加要因はその他の流動負債403百万円、主な減少要因は賞与引当金134百万円です。

(純資産)

純資産合計は11,033百万円で、前連結会計年度末に比べて194百万円増加しました。これは主に四半期純利益141百万円および剰余金の配当53百万円、その他有価証券評価差額金38百万円等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、63百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,900,000
計	26,900,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,900,000	8,900,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,900,000	8,900,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	8,900	-	640,500	-	289,846

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,861,000	8,861	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,900,000	-	-
総株主の議決権	-	8,861	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷 本村町2-12	16,000	-	16,000	0.18
計	-	16,000	-	16,000	0.18

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式620株があります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,002,593	4,609,021
受取手形及び売掛金	6,111,827	5,520,770
商品及び製品	1,218,310	1,519,686
仕掛品	100,331	108,457
原材料及び貯蔵品	999,071	1,132,906
繰延税金資産	174,986	174,545
その他	304,701	226,253
貸倒引当金	14,240	13,729
流動資産合計	12,897,581	13,277,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,075,381	7,078,576
減価償却累計額	4,759,547	4,801,715
建物及び構築物(純額)	2,315,834	2,276,861
機械装置及び運搬具	8,959,146	8,983,301
減価償却累計額	7,155,063	7,237,076
機械装置及び運搬具(純額)	1,804,082	1,746,224
土地	872,864	870,916
リース資産	39,592	39,592
減価償却累計額	17,964	19,180
リース資産(純額)	21,628	20,412
建設仮勘定	26,879	32,405
その他	696,885	710,905
減価償却累計額	600,239	608,617
その他(純額)	96,646	102,287
有形固定資産合計	5,137,936	5,049,107
無形固定資産		
リース資産	194	-
ソフトウェア	51,287	64,548
電話加入権	9,230	9,230
無形固定資産合計	60,712	73,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,315,514	1,322,522
退職給付に係る資産	304,428	362,957
繰延税金資産	38,777	39,053
その他	197,582	185,643
貸倒引当金	56,117	56,117
投資その他の資産合計	3,643,185	3,756,769
固定資産合計	8,841,834	8,879,656
資産合計	21,739,416	22,157,568

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,279,578	4,376,438
短期借入金	3,699,880	3,689,760
リース債務	5,905	5,329
未払法人税等	196,829	95,714
繰延税金負債	4,097	4,215
賞与引当金	312,585	178,454
役員賞与引当金	23,520	18,135
設備関係支払手形	1,197	3,923
その他	792,948	1,196,646
流動負債合計	9,316,542	9,568,617
固定負債		
長期借入金	175,000	171,000
リース債務	14,593	13,295
繰延税金負債	642,114	712,083
役員退職慰労引当金	145,342	152,002
環境対策引当金	14,005	14,005
退職給付に係る負債	340,722	255,463
資産除去債務	6,987	6,987
負ののれん	56,996	42,747
長期預り保証金	187,676	187,417
固定負債合計	1,583,438	1,555,001
負債合計	10,899,981	11,123,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	640,500	640,500
資本剰余金	289,846	289,846
利益剰余金	8,798,318	8,961,508
自己株式	7,685	7,685
株主資本合計	9,720,980	9,884,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	847,309	886,256
為替換算調整勘定	90,812	76,252
退職給付に係る調整累計額	159,699	152,349
その他の包括利益累計額合計	778,422	810,159
少数株主持分	340,031	339,619
純資産合計	10,839,434	11,033,949
負債純資産合計	21,739,416	22,157,568

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,550,058	4,454,640
売上原価	3,779,277	3,676,652
売上総利益	770,780	777,987
販売費及び一般管理費	602,036	613,356
営業利益	168,744	164,631
営業外収益		
受取利息	718	1,060
受取配当金	36,402	36,493
負ののれん償却額	14,249	14,249
為替差益	17,939	1,371
その他	4,880	7,183
営業外収益合計	74,189	60,358
営業外費用		
支払利息	16,156	13,225
その他	814	234
営業外費用合計	16,971	13,460
経常利益	225,963	211,529
特別利益		
投資有価証券売却益	200	-
特別利益合計	200	-
特別損失		
固定資産除却損	60	-
特別損失合計	60	-
税金等調整前四半期純利益	226,103	211,529
法人税、住民税及び事業税	71,449	65,717
法人税等調整額	455	270
法人税等合計	70,994	65,988
少数株主損益調整前四半期純利益	155,109	145,540
少数株主利益	3,532	4,171
四半期純利益	151,577	141,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	155,109	145,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,157	38,850
為替換算調整勘定	139,028	16,178
退職給付に係る調整額	-	7,350
その他の包括利益合計	227,185	30,022
四半期包括利益	382,294	175,563
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,506	173,105
少数株主に係る四半期包括利益	17,787	2,457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が30,514千円増加、退職給付に係る負債が86,134千円減少、利益剰余金が75,121千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資有価証券(株式)	30,000千円	30,000千円

2. 保証債務

下記のとおり、従業員(3名)の持家融資に伴う銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債務保証金額	13,391千円	12,421千円

3. 受取手形割引高および裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	1,144千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)および負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	126,174千円	154,061千円
負ののれん償却額	14,249	14,249

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,302	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	53,300	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,941,237	871,780	395,968	64,350	4,273,337	276,720	4,550,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,941,237	871,780	395,968	64,350	4,273,337	276,720	4,550,058
セグメント利益又は損失()	173,648	48,978	17,312	36,801	242,117	22,948	265,065

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	242,117
「その他」の区分の利益	22,948
全社費用(注)	96,321
四半期連結損益計算書の営業利益	168,744

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	重包装袋	フィルム 製品	コンテナ	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,880,888	819,145	393,458	65,285	4,158,778	295,861	4,454,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,880,888	819,145	393,458	65,285	4,158,778	295,861	4,454,640
セグメント利益又は損失()	179,891	34,715	10,323	40,179	244,463	22,584	267,047

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、包装用原材料、包装用機械、その他関連製品等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	244,463
「その他」の区分の利益	22,584
全社費用(注)	102,416
四半期連結損益計算書の営業利益	164,631

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円06銭	15円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	151,577	141,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	151,577	141,368
普通株式の期中平均株式数(株)	8,883,780	8,883,380

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

昭和パックス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和パックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和パックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。